

令和5年度

事業報告書

特定非営利活動法人 CWS Japan

1 事業の成果

本事業年度は世界的に紛争や大規模災害が発生し、タイムリーな緊急支援を行うとともに、度重なる災害リスクを削減する為の防災力向上事業を展開した。CWS Japan が持つ世界的なネットワークも駆使し、迅速かつ将来の災害リスクを削減する活動の計画に重きを置き、事業を立案できた。現地パートナーとの良好な関係性を基盤として、現行の事業においては概ね計画通りに事業実施を行う事が出来た。

■ 緊急支援事業

<エキュメニカル防災・災害支援：ACT Japan Forum>

2023年7月に秋田市で発生した豪雨災害への緊急支援として、生活困窮者支援を行う地元のNPO法人と連携し、床上浸水した被災者宅のうち、経済的余裕がない高齢者や外国人被災者世帯に対してヒアリングを行い、新品の家電製品を配布した。また、2024年1月に発生した能登半島地震により、ACT Japan Forum加盟教団の教会とその信徒・関係者も被災した。同Forum事務局を担うCWS Japanは関係各所に連絡を取りながら支援活動の可能性を探った結果、2022年から関係性を構築していた隣接県（福井市）の関係教会と連携し、輪島市内の避難所において炊き出し活動を行った。今後は、地元被災教会を中心として、地域住民との交流を通して復興支援を行っていく。また、2021年にワーキンググループを立ち上げ、策定作業を行ってきたNCCジェンダー正義に関する基本方針案が完成し、2024年3月に開催されたNCC常議員会において可決された。

<ミャンマー人道危機支援>

ミャンマー及びタイにおいて、人道危機に直面しているミャンマー避難民のニーズに対応することを目的とし、主に（1）食料及び非食料アイテム（NFI）の給付、（2）教育支援、（3）安全なシェルターの提供及びケースマネジメントによる支援を行っている。

<アフガニスタン緊急人道支援>

アフガニスタンでは、紛争や自然災害（干ばつ、洪水）の影響による農産物の減産や価格高騰に加え、2020年以降は新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」）の影響が重なり、深刻な食料危機に見舞われている。当会は前例にない人道危機に対して、バーミヤン県、ナンガルハル県、ヘラート県において緊急支援を行った。最も貧しい地域の一つであり、その地形的特徴から、冬の気候が厳しく、洪水や干ばつなどの災害を誘発する地域でもあるバーミヤン県にて、脆弱性の高い層を対象に人道的ニーズおよび気候変動に伴う中長期的なニーズに対して支援を行った。上記に加え、2023年11月に発生したアフガニスタン西部地震に対し、被災者160世帯に対し、安心して暮らすことができるテントの供与と当座の食料や生活必需品購入のための現金を給付した。また、ナンガルハル県では前例にない食料危機の影響を受ける住民237世帯に対し、主に食料品入手のための現金配布と養鶏パッケージの支給を行い、人々の食料へのアクセス不足の向上と持続的な食料安全保障の改善に寄与した。また2023年11月にパキスタン政府が同国内に滞在するアフガニスタン人に対する政策を転換したことにより、パキスタン国境に接する同県への帰還民の流入が急増したため、帰還民150世帯に対して当座の食料や生活必需品を購入するための現金を給付した。

■ 開発支援事業

<パキスタン、シンド州防災力向上事業>

2022年に発生した洪水の被害が深刻だった地域であるシンド州にて、主産業である農業の復興や防災力強化の支援を2024年3月から開始した。洪水だけでなく、同地域で繰り返す発生する干ばつにも備えて、適切な水資源の管理ができるように灌漑用水路の改良や溜池を新設する。加えて、地域住民の防災

計画づくり支援や災害に強い農法についての研修や、地域の専門家を対象にハザードマップ作りの研修などを実施する予定である。

<アフガニスタン防災力向上に向けた人材育成事業>

2023年6月より3年次が開始した。ナンガハール、ラグマン県において、災害リスク評価結果を元に進められている防災インフラ整備は5月末に完了し、最終化された防災インフラ計画設計ガイドラインとともに、対象コミュニティの災害リスクの軽減に寄与することが期待される。また、カブール大学の防災専門コースへの技術支援と設備投資によって、持続的な防災人材育成環境の整備と学習環境の整備が行われた。研修については、アフガニスタン国内において隔月でかざーどまぶ・防災マップ作成研修を実施した。また、フェーズ2で初めて、アフガニスタンから研修員8名を招へいし、東京と静岡で対面の本邦研修を実施した。なお、本事業は2024年3月29～30日にかけて発生した豪雨災害によって破損した前期事業施工の防災インフラの修復のため、2024年7月まで延長予定である。

<ATIH (ADRRN Tokyo Innovation Hub) >

アジアにおけるローカル NGO を主体とした人道、防災分野のイノベーションを生み出すべく、フィリピン、インドネシア、インドの防災イノベーターへの支援を行った。具体的には41件のイノベーション案件の伴走支援の他、資金提供、コンプライアンス徹底を通じて、対象国の防災イノベーション環境整備に寄与した。

<公的支援にアクセスしにくい難民・移民のための伴走支援事業>

これまでの災害支援経験から災害弱者と平時の社会的弱者は同一であることが判明したことから、外国ルーツの脆弱層を対象に年間を通して生活相談を受け付け、ケースワークを行った。在留資格が不安定な難民申請者や日本語を学ぶ機会がない移住労働者を対象に日本語学習支援を行うとともに、生活困窮者への緊急支援として、医療費・家賃補助・各種同行支援を行った。

<難民・移民・市民が出会い・つながるコミュニティカフェ事業>

新宿区大久保地区において、月二回、難民・移民による料理教室、音楽演奏、多文化共生や防災をテーマとしたワークショップを開催しながら、多文化・多世代交流を目的としてコミュニティカフェを運営した。また、地域行事の祭りにも出店することで、住民の認知度向上を図り、多文化・多世代交流と人道支援拠点づくりを目指した。

<その他開発支援事業>

CWS グローバルのテクニカルユニットの一員として、CWS Japan は防災の技術的な底上げを期待されており、CWS グローバル及びローカルパートナーに対する技術支援を行った。また、難民に対して、日本のアニメ業界との協働を通じてアニメ制作のスキルを提供し、経済的な自立を目指すパイロット事業を実施した。加えて、Regional Humanitarian Partnership Week の共催など、CWS Japan が取り組む防災・減災・イノベーション等に関連したアドボカシーやイベント開催も行った。

■ NPO 等の能力強化支援事業

<NGO2030>

NGO2030 とは、日本における NGOs の成長の方法性を示し、社会におけるその存在の価値を高めることを目的として、国際協力 NGO の組織や個人で構成されるワーキンググループである。その取り組みの一環として、NGO 業界で話題となっているファンドレイジング、平和、若者の参画、人権などに関するウェビナーを実施した。

<人道支援基準作成・普及>

スフィアをはじめとした人道支援における国際基準の普及に引き続き努め、研修実施や教材開発等に寄与した。具体的には、日本におけるスフィアのフォーカルポイントである支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク (JQAN) の代表を引き続き CWS が担った。スフィアをはじめとした人道支援の国際基準の研修に加えて、こうした研修を実施するための講師を育成する研修 (Training of Trainer) の講

師を担当した。その他、関連して高校や大学などの教育機関やシンポジウム等での講演も行った。日本の人道支援関係者がこれの研修を受ける機会を増やすことにも貢献した。また、東日本大震災における原子力発電所での複合災害の教訓を世界に伝えるべく、原発事故における人道支援のガイドや事例集の作成を開始した。

<NP0 等の能力強化支援事業>

人道支援基準以外にも、支援の現地化や援助者による性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護（PSEAH）など支援の質の向上に必須となるテーマに沿ったワーキンググループの運営や、同テーマの研修やセミナー等に登壇した。また、日本ファンドレイジング協会等が開催するセミナーやワークショップに寄付倫理等のテーマで登壇し、国際協力 NGO の基盤強化に貢献した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 427,383 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
緊急支援	エキュメニカル防災・災害支援	2023年7月～2024年6月	日本	1	全国(国内)	100人	185,060
	ミャンマー人道危機支援(ミャンマー)	2023年10月～2024年1月	ミャンマー	3	カヤー州	4,234人	
	ミャンマー人道危機支援(ミャンマー)	2024年3月～2024年9月	ミャンマー	3	カヤー州	9,523人	
	ミャンマー人道危機支援(タイ)	2024年3月～2024年9月	タイ	3	メーソット	1,247人	
	アフガニスタン緊急人道支援	2023年7月～2024年6月	アフガニスタン	5	バーミヤン県、ナンガルハル県、ヘラート県	14,317人	
開発支援	パキスタン、シンド州干ばつ等対応防災力向上事業	2024年3月～6月	パキスタン	4	シンド州ウルマルコート県	4,729人	241,920
	アフガニスタン防災力向上に向けた人材育成事業	2023年6月～2024年5月	アフガニスタン	4	ナンガハール県、ラグマン県	4,954人	
	ATIH (ADRRN Tokyo Innovation Hub)	2023年7月～2024年6月	フィリピン、インドネシア、	4	フィリピン、インド、インドネシアのロ	51,464人	

			インド		一カル NGO 等職員 イノベーション事業の 受益コミュニティ対象 者		
	公的支援にア クセスしにく い難民・移民 のための伴走 支援事業	2023 年 7 月 ～2024 年 6 月	日本	2	東京都新宿 区とその周 辺	40 人	
	難民・移民・ 市民が出会 い・つながる コミュニティ カフェ事業	2023 年 6 月 2024 年～6 月	日本	2	東京都新宿 区とその周 辺	250 人	
	その他開発支 援事業	2023 年 7 月～2024 年 6 月	アジアを 始めグロ ーバル	1	イベント参 加者や技術 支援対象者	310 人	
NPO の能力 強化支援	NGO2030	2023 年 7 月～2024 年 6 月	日本	4	日本の国際 協力 NGO	120 人	403
	人道支援基準 作成・普及	2023 年 7 月～2024 年 6 月	日本	2	日本の人道 支援アクタ ー全般	500 人	
	NPO 等の能力 強化支援事業	2023 年 6 月～2024 年 7 月	日本	1	日本の国際 協力 NGO	300 人	

(2) その他の事業
なし

以上

令和5年度 活動計算書
令和5年7月1日～令和6年6月30日
特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科目	金額		
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取寄付金			
一般	26,809,174		
Technical Unit	5,719,680		
コミュニティカフェ運営	31,591		
アフガニスタン支援	4,631,700		
在日外国人緊急募金	967,000		
プログラムサポート	6,152,000	44,311,145	
受取助成金等			
受取民間助成金	146,460,294		
受取政府助成金	243,603,171	390,063,465	
その他収益			
受取利息	609		
雑収益	5,178,588	5,179,197	
経常収益合計			439,553,807
(2)経常費用			
事業費			
【人件費】			
給料手当	39,787,113		
通勤手当	556,300		
法定福利費	6,568,503		
【人件費計】	46,911,916		
【その他費用】			
謝金	4,838,068		
現地事業実施経費	206,061,721		
会議費	363,141		
旅費交通費	9,178,305		
研修開催費	364,100		
負担金	100,000		
通信運搬費	396,792		
消耗品費	79,698		
支援物資費	99,777		
支援金	515,954		
事務用品費	3,402,710		
新聞図書費	4,350		
教育研修費	23,300		
印刷製本費	63,904		
支払地代家賃	1,264,061		
賃借料	169,000		
海外旅行傷害保険料	43,840		
支払会費	255,486		
委託費	141,325,976		
支払手数料	965,955		
外部監査報酬	5,559,166		
租税公課	17,750		
為替差損	5,362,158		
雑費	16,034		
【その他費用計】	380,471,246		
事業費計		427,383,162	

令和5年度 活動計算書
令和5年7月1日～令和6年6月30日
特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科目	金額		
管理費			
【人件費】			
給料手当	4,334,248		
通勤手当	113,400		
法定福利費	360,520		
福利厚生費	8,925		
【人件費計】	4,817,093		
【その他費用】			
会費	59,033		
旅費交通費	178,093		
通信運搬費	339,699		
広告宣伝費	76,822		
事務用品費	169,922		
教育研修費	15,962		
印刷製本費	129,843		
支払地代家賃	97,999		
保険料	158,600		
支払会費	136,600		
委託費	2,031,498		
支払手数料	786,711		
外部監査報酬	715,000		
租税公課	3,900		
【その他費用計】	4,899,682		
管理費計		9,716,775	
経常費用計			437,099,937
当期経常増減額			2,453,870
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益合計			0
(2)経常外費用			
経常外費用合計			0
税引前当期正味財産増減額			2,453,870
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			2,453,870
前期繰越正味財産額			31,249,262
次期繰越正味財産額			33,703,132

令和5年度 貸借対照表
令和6年6月30日現在
特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
普通預金	124,451,190		
未収金	804,318		
前払費用	618,475		
仮払金	282,640,569		
立替金	148,010		
流動資産合計		408,662,562	
固定資産			
敷金	256,365		
固定資産合計		256,365	
資産合計			408,918,927
負債の部			
流動負債			
未払金	34,656,003		
前受金	338,406,069		
預り金	2,153,723		
流動負債合計		375,215,795	
負債合計			375,215,795
正味財産の部			
正味財産		33,703,132	
正味財産合計			33,703,132
負債及び正味財産合計			408,918,927

令和5年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 CWS Japan

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位: 円)

科目	緊急支援事業	開発支援事業	NPOの能力強化 支援事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 受取寄付金	17,998,700	16,303,271	200,000	34,501,971	9,809,174	44,311,145
2 受取助成金等	168,155,991	221,907,474	0	390,063,465	0	390,063,465
3 その他収益						
受取利息	12	484	0	476	133	809
雑収益	46,000	4,763,657	358,124	5,167,781	10,807	5,178,588
経常収益計	186,200,703	242,974,886	558,124	429,733,663	9,820,114	439,553,807
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	18,692,530	20,737,465	357,118	39,787,113	4,334,248	44,121,361
通勤手当	474,155	82,145	0	556,300	113,400	669,700
法定福利費	4,813,871	1,724,927	29,705	6,568,503	360,520	6,929,023
福利厚生費	0	0	0	0	8,925	8,925
人件費計	23,980,556	22,544,537	386,823	46,611,916	4,817,093	51,728,006
(2) その他経費						
謝金	1,714,643	3,123,425	0	4,838,068	0	4,838,068
現地事業実施経費	143,165,722	62,895,999	0	206,061,721	0	206,061,721
会議費	39,560	323,581	0	363,141	59,033	422,174
旅費交通費	1,074,422	8,095,925	7,958	9,178,305	178,093	9,356,398
研修開催費	0	364,100	0	364,100	0	364,100
負担金	100,000	0	0	100,000	0	100,000
通信運搬費	223,251	173,541	0	396,792	339,899	736,491
広告宣伝費	0	0	0	0	76,822	76,822
消耗品費	28,728	50,970	0	79,698	0	79,698
支援物資費	7,602	92,175	0	99,777	0	99,777
支援金	364,970	150,964	0	515,934	0	515,934
事務用品費	61,470	3,341,240	0	3,402,710	169,922	3,572,632
新聞図書費	3,000	1,350	0	4,350	0	4,350
教育研修費	10,000	13,300	0	23,300	15,962	39,262
印刷製本費	170	63,734	0	63,904	129,843	193,747
支払地代家賃	787,111	468,876	8,074	1,264,061	97,999	1,362,060
賃借料	38,500	130,500	0	169,000	0	169,000
保険料	0	0	0	0	158,600	158,600
海外旅行傷害保険料	7,240	36,600	0	43,840	0	43,840
支払会費	255,486	0	0	255,486	136,600	392,086
委託費	5,295,300	136,030,676	0	141,325,976	2,031,498	143,357,474
支払手数料	204,475	761,480	0	965,955	786,711	1,752,666
外部監査報酬	3,133,637	2,425,529	0	5,559,166	715,000	6,274,166
租税公課	16,300	1,450	0	17,750	3,900	21,650
為替差損	4,548,287	813,871	0	5,362,158	0	5,362,158
雑費	0	16,034	0	16,034	0	16,034
その他経費計	161,079,874	219,375,340	16,032	380,471,246	4,899,682	385,370,928
経常費用計	185,060,430	241,919,877	402,855	427,083,162	9,716,775	437,099,937
当期経常増減額	1,140,273	1,054,989	155,269	2,360,531	103,339	2,463,870

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は33,703,132円ですが、そのうち5,167,752円はR&D防災メソッド事業、パキスタン支援、Technical Unit事業、コミュニティカフェ活動、アフガニスタン支援、外国人支援に使用される財産です。したがって、使途が制約されていない正味財産は28,535,380円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
指定寄付	2,568,556	17,501,971	14,903,777	5,167,752	
HIF・ADRRN東京イノベーションハブ(ATIH) (第2フェーズ) 事業	0	974,600	974,600	0	当期に交付を受けた974,600円の全額を当期に収益計上しています。
ELRHA・CLIP事業	0	122,645,480	122,645,480	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した4,837,963円と、当期に交付を受けた122,282,687円のうち、4,475,170円は前受金として貸借対照表に計上しています。
赤い羽根・公的支援にアクセスしにくい難民・移民のための伴走支援事業	0	483,883	483,883	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した72,746円と、当期に交付を受けた411,137円を、当期に収益計上しています。
ブリヂストン・難民・移民・市民が出会い・つながるコミュニティカフェ事業	0	658,217	658,217	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した658,217円の全額を当期に収益計上しています。
ADRRN東京イノベーションハブ(ATIH) インド事業	0	20,966,235	20,966,235	0	当期に交付を受けた20,966,235円を、当期に収益計上しています。
赤い羽根・多文化・多世代共生のための居場所づくり事業	0	728,739	728,739	0	次期に交付される1,980,000円のうち、当期費用728,739円を当期に収益計上しています。
ADRRN東京イノベーションハブ(ATIH) GNDR事業	0	6,000	6,000	0	当期に交付を受けた1,646,800円から、当期に使用した6,000円を差し引いた1,640,800円を前受金として貸借対照表に計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 アフガニスタン防災力向上 第2フェーズ(2年次) 事業	0	44,401,859	44,401,859	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した51,655,133円のうち、当期に返還した7,253,274円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 ベトナム災害レジリエンス向上(3年次) 事業	0	17,766,120	17,766,120	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した19,109,059円のうち、次期に返還予定の1,342,939円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・アフガニスタンIDP・帰還民支援2 事業	0	64,076,319	64,076,319	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した64,368,933円のうち、次期に返還予定の292,614円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・アフガニスタン東部地震事業	0	27,312,309	27,312,309	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した28,630,892円のうち、次期に返還予定の1,218,583円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・パキスタン洪水2 事業	0	20,489,045	20,489,045	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した28,555,082円のうち、次期に返還予定の6,066,037円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・アフガニスタン食糧支援2 事業	0	29,617,356	29,617,356	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した30,992,808円のうち、次期に返還予定の1,375,452円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 アフガニスタン防災力向上 第2フェーズ(3年次) 事業	0	10,490,598	10,490,598	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した80,327,765円のうち、69,837,167円は前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF・アフガニスタンIDP・帰還民支援3 事業	0	4,462,726	4,462,726	0	当期に交付を受けた44,702,662円のうち、40,239,936円は前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF・ミャンマーIDP・タイ避難民2 事業	0	11,861,056	11,861,056	0	当期に交付を受けた11,863,360円のうち、次期に返還予定の2,304円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。

JPF・アフガニスタン西部地震事業	0	3,629,760	3,629,760	0	当期に交付を受けた30,010,386円のうち、26,380,626円は前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF・パキスタンからの帰還民支援事業	0	959,810	959,810	0	当期に交付を受けた10,197,997円のうち、9,238,187円は前受金として貸借対照表に計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 アフガニスタン防災力向上 第3フェーズ(1年次)事業	0	1,104,750	1,104,750	0	当期に交付を受けた55,815,184円のうち、54,710,434円は前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF・ミャンマー人道危機(ミャンマー)事業	0	3,130,291	3,130,291	0	当期に交付を受けた39,575,000円のうち、36,444,709円は前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF・ミャンマー人道危機(タイ)事業	0	2,851,913	2,851,913	0	当期に交付を受けた35,075,000円のうち、32,223,087円は前受金として貸借対照表に計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 パキスタン農業生産性と強靱性強化事業	0	1,679,993	1,679,993	0	当期に交付を受けた64,895,946円のうち、63,215,953円は前受金として貸借対照表に計上しています。
合計	2,569,558	407,800,030	405,201,836	5,167,752	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産 敷金	256,365	-	-	256,365	-	256,365
合計	256,365	-	-	256,365	-	256,365

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債、及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の区分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、支払地代家賃については従事時間割合に基づき按分しています。

令和5年度 財産目録
令和6年8月30日現在
特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科 目	金 額	金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
普通預金			
三菱UFJ銀行 神田支店(918)	431,535		
三菱UFJ銀行 神田支店(USD889)	10		
三菱UFJ銀行 神田支店(767)	1,262,570		
三菱UFJ銀行 神田支店(USD543)	27,687,007		
三菱UFJ銀行 神田支店(754)	22,799,645		
三菱UFJ銀行 神田支店(765)	2,820,413		
三菱UFJ銀行 神田支店(248)	11,921,633		
三菱UFJ銀行 神田支店(944)	1,209,291		
三菱UFJ銀行 神田支店(959)	1,435,086		
三菱UFJ銀行 神田支店(800)	18,003		
三菱UFJ銀行 神田支店(813)	5,041,769		
三菱UFJ銀行 神田支店(871)	1,766,910		
三菱UFJ銀行 神田支店(304)	15,120,675		
三菱UFJ銀行 神田支店(429)	1,840,800		
三菱UFJ銀行 神田支店(489)	3,914,675		
三菱UFJ銀行 神田支店(385)	1,958,009		
三菱UFJ銀行 神田支店(986)	9,953,857		
三菱UFJ銀行 神田支店(595)	9,540,241		
三菱UFJ銀行 神田支店(581)	4,341,734		
ゆうちょ銀行 早稲田通支店(854)	1,587,327		
普通預金計	124,451,190		
未収金			
講師謝金	9,700		
ミャンマーIDP1事業 現地資金	62,664		
ミャンマーIDP2事業 現地資金	2,075		
赤い羽根助成金	729,739		
スタッフ立替経費	140		
未収金計	804,318		
前払費用			
事務所家賃	126,005		
労働保険料	83,473		
ホームページ/メール/WEBサービス費用/電話	150,697		
社会保険・労働保険事務委託 会費・手数料	98,200		
JANIC会費	75,000		
JPF NGOユニット会費	75,000		
移住連会費	9,000		
ATIH事業費	1,100		
前払費用計	618,475		
仮払金			
アフガニスタン防災Phase2 3年次事業 現地送金額	60,318,104		
アフガニスタンIDP・帰還民3事業 現地送金額	32,762,648		
アフガニスタン西部地震事業 現地送金額	23,395,920		
パキスタンからの帰還民支援事業 現地送金額	7,912,932		
アフガニスタン防災Phase3 1年次事業 現地送金額	39,394,516		
ミャンマー人道危機(ミャンマー)事業 現地送金額	35,059,104		
ミャンマー人道危機(タイ)事業 現地送金額	30,116,128		
パキスタン防災(2024年)事業 現地送金額	53,681,217		
仮払金計	282,640,569		
立替金			
ADRRN	148,010		
立替金計	148,010		
流動資産合計		408,662,562	
固定資産			
敷金 日本キリスト教会館	256,365		
固定資産合計		256,365	
資産合計			408,918,927

令和5年度 財産目録
令和6年6月30日現在
特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科 目	金 額		
負債の部			
流動負債			
未払金			
社会保険料	1,080,304		
給与・謝金	147,952		
スタッフ立替経費	229,850		
パキスタン洪水1事業 返還助成金	6,514,805		
アフガニスタンIDP・帰還民1事業 返還助成金	20,975		
ミャンマーIDP1事業 返還助成金	106,067		
アフガニスタン食糧支援1事業 返還助成金	150,518		
フィリピン台風ライ事業 返還助成金	134,014		
アフガニスタンIDP・帰還民2事業 返還助成金	292,614		
アフガニスタン東部地震事業 返還助成金	1,218,583		
アフガニスタン食糧支援2事業 返還助成金	1,375,452		
パキスタン洪水2事業 返還助成金	6,066,037		
ミャンマーIDP2事業 返還助成金	2,304		
ベトナム防災3年次事業 返還(助成金・現地受取利息)	1,358,973		
CWSAとの事業未精算金	15,209,051		
通信 / サーバー / WEBサービス費	75,260		
アフガニスタン防災Phase3 1年次事業費	2,500		
CLIP事業費	300,000		
NCC負担金	25,000		
JaNISS団体協力金	25,000		
認定NPO法人振興会 会費	9,900		
保険料	15,600		
文化庁事業費	27,944		
赤い羽根事業費	19,800		
広報・ファンドレイジング費	247,500		
未払金計	34,656,003		
前受金			
CLIP事業 助成金	4,475,170		
アフガニスタン防災Phase2 3年次事業 助成金	69,837,167		
アフガニスタン西部地震事業 助成金	26,380,626		
アフガニスタンIDP・帰還民3事業 助成金	40,239,936		
パキスタンからの帰還民支援事業 助成金	9,238,187		
ミャンマー人道危機(タイ)事業 助成金	32,223,087		
ミャンマー人道危機(ミャンマー)事業 助成金	36,444,709		
パキスタン防災(2024年)事業 助成金	63,215,953		
アフガニスタン防災Phase3 1年次事業 助成金	54,710,434		
ATIH-GNDR事業 助成金	1,640,800		
前受金計	338,406,069		
預り金			
源泉所得税	1,075,393		
社会保険料	1,055,392		
雇用保険料	22,938		
預り金計	2,153,723		
流動負債合計		375,215,795	
負債合計			375,215,795
正味財産			33,703,132

令和5年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 CWS Japan

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事・監事	ショウ ラジブ ショウ ラジブ		令和5年7月1日 ～ 令和6年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	理事・監事	コシ タケシ 小美野 剛		令和5年7月1日 ～ 令和6年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	理事・監事	リュウ シノスケ 龍 信之助		令和5年7月1日 ～ 令和6年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	理事・監事	タジマ マコト 田島 誠		令和5年7月1日 ～ 令和6年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事・監事	コカイ ヒカリ 小海 光		令和5年7月1日 ～ 令和6年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事	キャサリン・リーバーク キャサリン・ リーバーク		令和5年7月1日 ～ 令和6年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事	モトカワ ショウ 元川 士郎		令和5年7月1日 ～ 令和6年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事	コマツタ サダトシ 小松田 貞利		令和5年7月1日 ～ 令和6年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事				年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事				年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 CWS Japan

	氏 名	
1	小美野 剛	
2	モーリス・A・ブローム (Maurice A. Bloem)	
3	パピンダ・カエウノイ (Paphinda Kaewnoi)	
4	大橋 正明	
5	ショウ ラジブ	
6	龍 信之助	
7	田島 誠	
8	レズリー・ウィルソン (Leslie Wilson)	
9	小海 光	
10	キャサリン・リーバーグ (Katherine Rehberg)	
11	ダグラス・スミス (Douglas Smith)	
12		